浅井 隆 著

『国家破産サバイバル読本<上><下>』

早稲田大学大学院公共経営研究科教授 片木 淳

本書によれば、日本国の破産は、「近い将来起るかもしれない『予測』ではなく、ほぼ間違いなく起る『すぐそこにある現実』」である。そして、アルゼンチンとソ連で実際にあった預金封鎖、デノミ等の経験から、国が破産したときには、必ず、①ハイパーインフレ、②大增税、③預金封鎖などが起こるとし、「最短のケースで、あと一年もたない」日本国政府の破綻に備え、「究極の国家破産対策」を指南している。

現在、EUでは、ドイツとフランスがGDP比3%を超える赤字を出したとして、大騒ぎになっているのと裏腹に、わが国の赤字は、なんと、GDP比6.8%であり、公債残高は161.2%にものぼっている（平成16年度、財務省HP）。

本書は、このような日本国の赤字の解消は、デフレの猛威と政府や政治家の改革不能体質により不可能だとし、このままでは、「日本国政府はそう遠くない将来必ず破産し、私たちの生活は大変な変動に巻き込まれるだろう」と断じている。

確かに、個人資産1,400兆円の国債引き受け能力にも限界があること、国税収入わずか42兆円弱に対して、プライマリーバランスはマイナス20兆円にもなっていること、さらには、将来、高金利になった場合の利子負担（債務残高1,000兆円として、4%で40兆円）などを考えれば、誰しも、「本当に大丈夫か」と言いたくなる。一部のマスコミや専門家たちも、すでに数年も前から、このような事態の深刻さを指摘し、警

鐘を鳴らし続けてきているのである（最近では、朝日新聞2月12日「財政危機 率直に議論を」）。にもかかわらず、わが日本国は、「改革を進める」といいながら、太平洋戦争と同様、またもや、レミングの集団自殺のように、制御不能のまま奈落の底に落ちつつあるのではなかろうか。

本書は、その派手な宣伝文句などから、ややきわもの際物めいた印象もぬぐいきれないのであるが、東京の主要書店では、ビジネス書部門でベストセラーになっているとのことである。国民の間にそのような危惧を抱いている人がいかに多いかということをお話している。

数年前の「財政構造改革法」の顛末に見られるように、わが国民主義の現状では、結局、行き着くところまで行くしかないという声もある。しかし、本書に示されたような国民の不安に応えるためにも、この際、きちんと国家財政の現状を国民にわかりやすく説明すべきである。そして、万が一にも、わが国が破局に向かって突き進んでいるということであるならば、事実を公表するとともに、その原因と責任を明らかにし、いつまでに、どのような対策を講じれば、回避できるのか、あるいは、被害を最小限に食い止められるのか、中長期的なプランを示すべきである。

事態がさらに緊迫した状況を迎えている今日、なにをおいても最優先で取り組まなければ、それこそ、悔いを千載に残すこととなる。

（2003年、第二海援隊）